

平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ハマイ
 コード番号 6497 URL <http://www.hamai-net.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河西 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 志村 孝男

TEL 03-3492-6711

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	5,427	△1.5	487	31.3	483	22.1	227	5.5
27年12月期第3四半期	5,512	1.3	371	△24.6	396	△27.6	215	△26.4

(注)包括利益 28年12月期第3四半期 120百万円 (1,574.4%) 27年12月期第3四半期 7百万円 (△98.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	33.17	—
27年12月期第3四半期	31.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第3四半期	15,327	11,956	78.0	1,744.17
27年12月期	15,607	12,006	76.9	1,751.56

(参考)自己資本 28年12月期第3四半期 11,956百万円 27年12月期 12,006百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	10.00	—	15.00	25.00
28年12月期	—	10.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	15.00	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,800	1.9	650	3.6	580	9.8	360	55.7	52.52

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期3Q	7,424,140 株	27年12月期	7,424,140 株
28年12月期3Q	569,213 株	27年12月期	569,213 株
28年12月期3Q	6,854,927 株	27年12月期3Q	6,854,938 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の積極的な経済・金融政策を背景に、企業業績や雇用環境など緩やかな回復が続きましたが、中国をはじめ新興国経済の減速など海外経済における不確実性の高まりなどもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような中、当社グループの主力商品であるLPG容器用バルブ部門の売上高は微増となりました。また、配管用バルブ部門の売上高と高圧ガスバルブ及びガス関連設備機器部門の売上高は、昨年度から引き続き水素関連及び新規製品が売上げに寄与しました。しかし、一方で黄銅材価格が下がったことにより、黄銅削り粉の売上高が減少し、全体の売上高は54億2千7百万円、前年同期比8千4百万円(1.5%)の減収となりました。一方収益面は、主要な原材料である黄銅材価格が、昨年度の高値高騰から少し落着きを取り戻したことで原価率が下がり、営業利益は4億8千7百万円、前年同期比1億1千6百万円(31.3%)の増益となりました。経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益におきましては、経常利益が4億8千3百万円、前年同期比8千7百万円(22.1%)の増益、また本社社屋敷地に新築建物の建設のため土地整備費5千万円を計上しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益も2億2千7百万円、前年同期比1千1百万円(5.5%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔バルブ事業〕

当社の主力商品であるLPG容器用バルブ部門は売上高22億5千8百万円(前年同四半期比0.7%増)、配管用バルブ部門は売上高11億3千8百万円(前年同四半期比2.4%増)、高圧ガスバルブ・ガス関連設備機器部門は売上高12億2千4百万円(前年同四半期比2.4%減)、その他売上高4億7千3百万円(前年同四半期比14.8%減)、合計売上高は50億9千5百万円(前年同四半期比1.3%減)となり、また営業利益は2億4千9百万円(前年同四半期比103.4%増)となりました。

〔不動産賃貸事業〕

賃貸収入は3億3千2百万円(前年同四半期比4.5%減)、営業利益は2億3千8百万円(前年同四半期比4.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して、13億9千3百万円減少し、81億8千2百万円となりました。これは主に賃貸物件用建物の建設費の支出等に伴い、現金及び預金が減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末と比較して、11億1千3百万円増加し、71億4千4百万円となりました。これは主に賃貸物件用建物の建設費の支出に伴い、建設仮勘定が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して、2億9千9百万円減少し、18億9千6百万円となりました。これは主に仕入債務の減少によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末と比較して、6千9百万円増加し、14億7千4百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債の増加によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末と比較して、5千万円減少し、119億5千6百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年2月19日の「平成27年12月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項は、ありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項は、ありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第3四半期連結累計期間
(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これにより当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項は、ありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,201,352	4,289,065
受取手形	1,220,529	1,066,466
売掛金	1,563,272	1,322,053
有価証券	3,459	6,784
商品	10,905	1,062
製品	432,150	447,102
原材料	144,877	157,296
仕掛品	777,926	723,036
貯蔵品	31,979	34,826
前渡金	829	873
繰延税金資産	50,412	66,800
短期貸付金	196,200	100,000
その他	17,788	17,549
貸倒引当金	△75,000	△50,000
流動資産合計	9,576,684	8,182,916
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,639,943	1,601,079
構築物（純額）	32,675	34,100
機械及び装置（純額）	795,643	688,472
車両運搬具（純額）	3,028	1,514
工具、器具及び備品（純額）	53,483	52,851
土地	328,119	326,929
リース資産（純額）	48,977	63,193
建設仮勘定	80,854	1,338,880
有形固定資産合計	2,982,726	4,107,021
無形固定資産		
ソフトウェア	3,190	2,057
電話加入権	2,412	2,412
リース資産	30,708	24,195
借地権	360	360
無形固定資産合計	36,671	29,025

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,292,023	2,270,458
関係会社株式	7,817	7,817
出資金	310	310
長期前払費用	1,847	4,817
会員権	20,086	20,086
保険積立金	469,462	473,582
繰延税金資産	90,955	128,277
その他	129,381	103,028
貸倒引当金	△240	△290
投資その他の資産合計	3,011,643	3,008,088
固定資産合計	6,031,041	7,144,136
資産合計	15,607,725	15,327,053

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,297,158	1,017,883
買掛金	291,508	309,538
未払金	41,825	54,350
未払法人税等	146,898	81,480
未払消費税等	64,913	41,953
未払費用	46,305	41,374
前受金	37,800	37,941
預り金	30,204	15,978
リース債務	27,002	26,582
1年内返済予定の長期借入金	153,184	76,592
賞与引当金	40,700	113,800
設備関係支払手形	18,202	78,759
流動負債合計	2,195,703	1,896,233
固定負債		
長期借入金	38,296	—
役員退職慰労引当金	229,007	237,807
退職給付に係る負債	584,787	615,452
長期預り保証金	501,322	561,172
リース債務	51,792	60,258
固定負債合計	1,405,206	1,474,690
負債合計	3,600,909	3,370,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,307	395,307
資本剰余金	648,247	648,247
利益剰余金	11,089,655	11,145,688
自己株式	△511,029	△511,029
株主資本合計	11,622,180	11,678,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	346,557	281,689
為替換算調整勘定	38,077	△3,774
その他の包括利益累計額合計	384,635	277,914
純資産合計	12,006,815	11,956,128
負債純資産合計	15,607,725	15,327,053

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高		
製品売上高	4,543,744	4,577,108
商品売上高	94,925	96,631
加工屑売上高	526,093	421,666
商品及び製品売上高合計	5,164,763	5,095,407
不動産賃貸収入	348,001	332,445
売上高合計	5,512,765	5,427,852
売上原価	4,414,441	4,173,869
売上総利益	1,098,323	1,253,982
販売費及び一般管理費		
運賃	60,059	60,876
役員報酬	88,833	91,865
給料	150,146	157,823
賞与	22,986	22,378
賞与引当金繰入額	26,964	27,653
退職給付費用	17,638	17,683
役員退職慰労引当金繰入額	12,300	12,700
減価償却費	14,876	16,339
その他	333,158	358,709
販売費及び一般管理費合計	726,964	766,029
営業利益	371,358	487,953
営業外収益		
受取利息	17,007	12,134
受取配当金	31,631	23,254
投資有価証券評価損戻入益	120	—
為替差益	4,006	—
雑収入	12,932	13,657
貸倒引当金戻入額	—	25,000
営業外収益合計	65,698	74,046
営業外費用		
支払利息	4,787	2,286
開発費償却	23,404	—
売上割引	2,666	2,604
為替差損	—	64,341
雑損失	10,164	9,106
営業外費用合計	41,022	78,339
経常利益	396,034	483,661
特別利益		
投資有価証券売却益	189,167	1,718
固定資産売却益	—	737
事業税還付金	1,806	2,051
特別利益合計	190,973	4,506
特別損失		
固定資産除却損	1,023	92
土地整備費用	—	50,550
厚生年金基金解散損失	159,105	—
特別損失合計	160,129	50,642

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
税金等調整前四半期純利益	426,878	437,525
法人税、住民税及び事業税	254,574	223,095
法人税等調整額	△43,210	△12,976
法人税等合計	211,364	210,119
四半期純利益	215,514	227,406
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	215,514	227,406

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	215,514	227,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△127,669	△64,868
為替換算調整勘定	△80,637	△41,852
その他の包括利益合計	△208,306	△106,720
四半期包括利益	7,207	120,685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,207	120,685
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項は、ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項は、ありません。

(セグメント情報等)

該当事項は、ありません。